

7番（小川義昭君）

続いて、ICTに関連するオープンデータの推進について質問いたします。

オープンデータとは、余り聞きなれない言葉ですが、簡潔に言いますと、国や地方公共団体などの公共機関が保有する特定の分野のみで利活用されている公共データを、使いやすい形にして広く一般に公開して、誰もが自由に使えるようにすることを意味しています。

自治体には数多くの情報が日々蓄積されています。自治体が保有する膨大なデータを広く民間に2次利用が可能なデータ形式で公開することにより、ホームページなどにデータが公開されるだけでなく、多種多様なデータを利活用しやすく社会全体でデータを分析・活用できるようになります。

公共データを2次利用可能な形で提供する点が従来の情報公開と異なる点です。対象分野としては、人口、地理、経済、観光、医療、健康、交通、防災など多岐にわたっており、新しいサービスや価値の創造につながる可能性が大いに期待できます。

平成24年7月、総務省は、これまで以上に国民に開かれた行政を目指すため、電子行政オープンデータ戦略を策定し、必要なルールの整備やデータの標準化などのオープンデータ推進体制を進めていくことを表明しています。政府もまた昨年、平成25年6月に、世界最先端IT国家創造宣言を閣議決定し、6月に開催されたG8サミットでオープンデータ憲章を採択しています。

総務省は、オープンデータの推進に当たり、行政の透明性・信頼性の向上、行政への国民参加・官民協働推進、経済活性化・行政の効率化という3つのメリットを指摘しています。

こうした中、全国の自治体においても先進的なオープンデータの取り組みが始まっており、特に福井県鯖江市では、データシティ鯖江と銘打ち、全国で初めて高互換性コンピューター言語XMLを活用し、行政情報を自由に2次利用できる形で提供しており、ワープロソフト、表計算ソフトなど特定の用途・目的・業務のためにつくられたソフトウェア、すなわちアプリケーションソフトを自由に開発できる環境を整えています。

鯖江市は、オープンデータをゼロ予算事業として実施しており、新たな市民サービスの実現、地域経済の活性化につなげようとする試みであります。鯖江市におけるオープンデータの具体事例は、人口などの統計情報、トイレや災害時の避難場所、AED、駐車場などの施設情報、観光情報などであり、開発されたアプリは500以上に上っています。

ちなみに、データシティ鯖江の仕掛け人は株式会社j i g . j pの福野社長さん、36歳で、白山市出身の方であります。福野社長は、このように語っています。今までは、例えば観光案内のサービスでも、行政がお金を出してパンフ

レットなどをつくっていました。これからは、行政は持っている情報だけをオープンデータ化すれば、観光アプリなどのサービス提供は民間に任せられます。すると、民間ではビジネスが広がり、行政はコストダウンできる。もう一つの利点は、仮に鯖江市と福井市が同じ形式でオープンデータ化していれば、それに基づいて作成したアプリも仕様を変えずに利用でき、オープンデータも広がり、アプリも横展開をすることができる。

鯖江市を起点としたオープンデータの取り組みは、福島県会津若松市、千葉県流山市、千葉市、横浜市、そして金沢市などへと広がり始めています。全国の市町村が同じ形式でオープンデータ化すれば、アプリの市場規模も全国的に拡大し、ビジネスチャンスとして大いに期待が持たれるのではないのでしょうか。

いち早くオープンデータの利活用に取り組んだ金沢市は、北陸新幹線金沢開業を前に、現在観光や文化芸術、公園、防災施設など 2,000 件を超える施設情報を公開しており、公共データを 2 次利用可能な形で提供し、民間事業者のウェブサービスなどに活用してもらうことで、市民はもちろんのこと、観光客に対しても利便性の向上を図り、地域活性化に役立てたいとの考えだそうです。

また、隣の能美市においても、一昨日の 6 月 10 日よりスマートフォン用の観光アプリに観光名所や飲食店、宿泊施設などを盛り込んだオープンデータを公開することとなります。

本市でも、来春の北陸新幹線開業を控え、観光客誘致に向けたさまざまな施策が展開されていますが、こうした今日の状況においてこそ、オープンデータの活用により新幹線周辺市町が連携して各自治体が持つデータの共有性を進め、施策の実現を図るべきと考えます。本市においても、冒頭申しました文化財やジオ視点場、防災施設などの公共データを早急に 2 次利用可能な形で提供すべきであります。これが、ひいては本市の活性化と発展、そして市内企業の新たなビジネスの展開や企業等の活動の効率化、サービス・雇用の創出、さらには経済の活性化の促進につながるものと確信いたします。

そこでお伺いいたします。

現在、国が推進しているオープンデータの推進について、市御当局はどのような認識を持っておられるのか。また、鯖江市、金沢市、能美市などのオープンデータ施策の取り組みについてもどのように評価されているのか、あわせてお伺いいたします。